

平成29年度における業務の実績に係る事業報告書

独立行政法人家畜改良センター

独立行政法人家畜改良センター 平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 家畜改良センターについて

我が国の畜産は、食生活の多様化・高度化等を背景として順調に成長し、農業総産出額の約3割を占め、生産資材の供給や畜産物の処理・流通等の関連産業を含め、地域社会の活性化や地域経済の維持、国土資源の有効利用等多様な役割を果たしつつ、着実に発展してきました。

しかしながら、近年、飼料穀物価格の高騰や国内外での伝染性疾病の発生などにより、その存続基盤が大きく揺らいでいる状況にあります。

このような中、独立行政法人家畜改良センター（以下「センター」という。）は、我が国における畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献することを使命とし、家畜の育種改良、遺伝資源の保存、飼養管理技術の改善、優良な飼料作物種苗の供給による自給飼料の生産拡大に努めています。また、種畜及び飼料作物種苗の検査、牛個体識別システムの的確な運営を通して、安心・安全な畜産物の確保に努めるとともに、伝染性疾病や自然災害が発生した場合の緊急対応の実施により地域の畜産業の支援を行っています。これらの民間では採算性の面で実施困難なリスクの高い業務への取組を通じ、畜産農家や消費者のニーズに応えるべく様々な業務を行っています。

平成29年度は、主として以下の計画に従い、業務に取り組みました。

- ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等
- イ 畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等
- ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等
- エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査
- オ 調査・研究及び講習・指導の実施
- カ 家畜改良増殖法等に基づく検査の実施
- キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等の適切な実施
- ク センターの人材・資源を活用した外部支援の実施

(2) 平成29年度の業務の成果について

ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等

- ① 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な家畜の改良を推進するための連絡調整会議を開催しました。
- ② 全国的な改良を推進するため、乳用牛、肉用牛及び豚の遺伝的能力評価を定期的に実施し公表しました。特に、乳用牛においては、経産牛のゲノミック評

価結果を公表したことにより、種雄牛、若雄牛及び未經産牛と併せて SNP 情報を持つ全てのホルスタイン種のゲノミック評価結果が公表となりました。

- ③ 大学や試験研究機関等と共同して行う調査研究等に協力するため、精液や糞尿等の提供を行うとともに、繁殖技術や飼養管理技術に係る講習会を開催するなど、積極的に支援しました。
- ④ 家畜改良増殖法に基づく、検査申請のあった牛、馬及び豚、5,520頭すべてについて種畜検査を行いました。
- ⑤ 飼養管理の改善等への取組として、次の取組を行いました。
 - a 肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援を図るため、代謝プロファイルに関する技術を用いた黒毛和種繁殖雌牛の飼養管理に関する講習会を開催するとともに、肉用牛の受胎率向上に資する牛超音波画像診断技術及び放牧を活用した繁殖雌牛の飼養管理に関する講習会を開催しました。
 - b 生乳生産基盤強化対策の支援を図るため、農場HACCP認証農場である岩手牧場における取組等を踏まえた高度な農場管理技術や、乳用牛の受胎率向上に資する牛超音波画像診断技術に関する講習会等を開催しました。
 - c 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組として、防疫対策の見直しに向けて各種会議に参加し情報収集を図り、防疫対策の自己点検によりPDCAサイクルに基づく防疫対策の不断の見直しを行いました。また、牧場・支場毎に予防対策や検査に関する年度計画を作成・実行するとともに、防疫演習への参加・協力を行いました。
- ⑥ 国内における家畜の飼養管理の改善に寄与するため、国内の大規模・集約的な家畜飼養における衛生管理の改善等に資するノウハウ等について、センターホームページや研修、会議等を活用して、55件の情報の提供を行いました。

イ 畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等

- ① 乳用牛については、家畜生体の卵胞卵子吸引等の高度な繁殖技術を活用しながら、優良な牛群を整備するとともに、ドナーの集合検定を実施し、家畜改良増殖目標の育種価目標数値以上の遺伝的能力を有する候補種雄牛を生産・供給しました。
- ② 肉用牛については、黒毛和種の基礎となる4系統群や5希少系統の育種素材を収集し、牛群を整備するとともに、遺伝的多様性の確保や増体性等に配慮した優良な候補種雄牛等を生産・供給しました。また、飼料利用性等に関する検定手法を開発するための肥育調査を実施しました。
- ③ 豚については、開放的育種手法を活用するとともに、遺伝子情報との関連性を調査・分析するための採材を行いました。雌系として利用されるランドレース種については、繁殖能力に優れる種豚群の作出に向け育種素材の導入を行うとともに、デュロック種については、発育に優れる種豚群の作出に向け育種素

材の導入を行いました。また、デュロック種の系統豚（ユメサクラ、ユメサクラエース）と大ヨークシャー種については、優良な種豚を生産・供給しました。

④ 鶏については、遺伝的能力評価技術、遺伝子解析技術等を活用し、鶏の産卵性や産肉性を重視した種きん等の生産・供給に取り組み、都道府県及び民間が実施する地鶏・銘柄鶏の生産を支援するとともに、国産鶏種に関する組合せ検定を行いました。

⑤ 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等を図るため、めん山羊、日本短角種、特色ある豚・鶏の品種・系統を維持するとともに、都道府県・民間からの育種素材の提供や技術指導等の技術的支援に関する要請に対応しました。

ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等

① 飼料作物種苗の優良品種の普及により、政策課題である飼料自給率の向上を図るため、OECD品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の飼料作物種苗を新たに14品種10.7トン生産するとともに、過年度生産分を含め20品種7.5トンを供給しました。

また、飼料用稲の種子については、関係機関と連携しつつ需要に応じ、9品種25トンを供給しました。

② 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、59系統の地域適応性等の検定試験を実施し、試験結果を新品種育成機関に提供しました。

また、都道府県等の関係機関と連携しつつ、草地管理技術や飼料生産技術に関する講習会を開催しました。

エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査

① OECD品種証明制度等に基づき、海外増殖用等に供される飼料作物の種苗の品質を検査するため、ほ場検定や種子検定等を的確に行い、合格したものについて証明書を発行しました。

② 種苗の検査に係るマネジメントレビュー、技能試験、内部監査等の品質管理活動の実施、ISTA（国際種子検査協会）の査察への的確な対応等により、ISTA認定検査所としての認定ステータスを維持しました。

オ 調査・研究及び講習・指導

① 調査研究の推進にあたっては、外部有識者を委員とする外部評価会議において課題項目等を評価するとともに、試験研究機関との連携協力会合を開催し他の試験研究機関との連携・協力・役割分担の明確化を図りました。

② 牛肉中のうま味関連成分、乳用牛の繁殖性、豚の繁殖能力及び産肉能力、鶏の羽色等に関連する遺伝子について調査するとともに、食肉（牛肉・豚肉・鶏肉）について、食味の識別訓練をした評価者による官能評価と、食肉中の食味

に關与した成分分析（粗脂肪、脂肪酸、遊離アミノ酸、イノシン酸等）を行い、食感、風味等の食味に關連した評価指標を検討しました。また、黒毛和牛肉の輸出拡大戦略に寄与するため、28年度に確定させた外国人を対象とした嗜好性調査及び官能評価の手法に基づき、嗜好性調査及び官能評価を実施し、合計647名の嗜好性データを収集しました。

- ③ 農場等への優良種豚の導入において疾病リスクの低減に有効な胚移植技術を開発するため、胚の非外科移植器具の材質・形状及びガラス化保存胚の融解方法について調査し、未経産豚でも子宮体への挿入が容易な非外科移植器具を試作するとともに、ガラス化保存胚の融解時の温度や液量等を明らかにしました。
- ④ 出荷月齢24～26か月齢において、枝肉重量を概ね480kg以上とする短期肥育技術を開発するため、肥育牛の飼料摂取量、發育性及び産肉性を調査し、出荷が終了した試験区の調査牛のデータを用いて、短期肥育における収益性について試算しました。また、8か月齢時の体重を概ね270kg以上とする子牛の早期離乳プログラムを開発するため、哺乳期の飼養管理が育成期の發育に及ぼす影響を調査しました。
- ⑤ 放射性セシウムに汚染された飼料の給与による牧草から肉用牛への放射性セシウムの移行・吸収動態を調査するため、放射性セシウムと科学的に同じ元素であり牛体内で同様の動態をする非放射性的の塩化セシウムを投与した後、生体内の塩化セシウムの減衰状況について調査し、減衰期間を検討しました。
- ⑥ 小規模の実験ほ場を利用し、福島県において栽培可能な放射性セシウムを吸収しにくい草種を探索するため、イネ科牧草8草種15品種の牧草中放射性セシウム濃度及び土壌から牧草への放射性セシウムの移行を調査しました。トールフェスクは、3番草でやや濃度が上昇したものの、1番草、2番草、いずれも放射性セシウム濃度が低く推移する結果を得られました。
- ⑦ 多様な消費者ニーズに対応した畜産物生産のための「家畜づくり」や生乳供給力の向上、豚の生産能力の向上、輸出も視野に入れた畜産物のブランド化による高付加価値化等の行政課題の解決やセンターが行う家畜改良や飼養管理の改善にも寄与する技術の調査・研究に取り組むため、県、大学、他機関等と連携して、農林水産省が実施する農林水産技術会議事務局プロジェクト研究等の委託研究事業等29件に取組みました。
- ⑧ 農林水産省が策定した中央畜産技術研修計画に基づき、中央畜産技術研修会を21回開催し、688名の研修生を受け入れて実施しました。その他に都道府県、団体等からの依頼に基づく個別研修等について、本所のほか10場において実施し、1,184名の研修生を受け入れて実施しました。

また、団体等からの依頼に基づく海外技術協力として、海外から59名の研修員を受け入れました。

カ 家畜改良増殖法等に基づく検査

- ① 家畜改良増殖法等に基づく立入検査等を行うため職員を確保するとともに、検査員の確保のための職員に対する講習を実施しました。
- ② 種苗法に基づく、農林水産大臣の指示に従い、飼料作物の指定種苗検査 1, 1 2 2 点を実施しました。

キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等

- ① 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成 1 5 年法律第 7 2 号）に基づき、牛の管理者等からの届出の受理、牛個体識別台帳への記録及び保存、牛の履歴情報の公表等を実施しました。
- ② 牛個体識別システムの開発について、情報セキュリティ対策を強化した「英語版検索サービス」を開発しました。
- ③ 牛個体識別データの有効活用のため、利用者の要望に応じたデータ提供を合計 4 0 2 件行いました。また、データの一層の有効活用を図るため、全国版畜産クラウドシステムの構築に向けた検討会を開催しました。

ク その他センターの人材・資源を活用した外部支援

- ① 香川県における高病原性鳥インフルエンザ発生の際、農林水産省からの防疫対応作業への緊急要請を受け、重機の取扱いに熟練した者を含む職員の派遣を行いました。
- ② 福岡県における九州北部豪雨災害発生の際、福岡県からの要請を受け、緊急的に確保が困難な粗飼料の提供を行いました。

(3) 業務運営の効率化について

- ① 一般管理費等の縮減については、運営費交付金のうち一般管理費（人件費を除く。）については、対前年度比 3 % 以上の縮減を達成するとともに、業務経費（人件費を除く。）についても、対前年度比で 1 % 以上の縮減を達成しました。
- ② 調達合理化については、調達等合理化計画を策定・公表するとともに、契約監視委員会において競争性のない随意契約の検証又は一般競争等について点検・見直しを行い、その結果を公表しました。
- ③ 業務運営の改善については、テレビ会議システムを活用して、説明会等を実施するとともに、平成 3 1 年度に予定しているネットワーク管理システム及び会計システムの更新に向けた検討を行いました。
- ④ 業務運営の高度化を図るための G A P 手法等の活用に向け、組織的な取組として G A P への取組に係るインセンティブ予算を設定して各場の取組を推進し、全場職員を対象とした勉強会を開催するなど、G A P に関する情報収集・提供を行いました。また、併せて G A P の取組について検討し、既に農場 H A C C

Pの認証を受けていた岩手牧場において、さらなる農場運営の改善及びJGAP認証取得に取り組んだ結果、平成30年3月に認証を受けました。

(4) 保有資産の処分

保有資産の有効活用を図るため、各牧場からの保有資産の利用状況の報告などにより、不要資産の除却処分など必要な措置を講じました。また、写真による「固定資産の見える化」の更新を行いました。

(5) ガバナンスの強化について

- ① 理事長のリーダーシップの下で適切なガバナンスを確保しつつ効率的・効果的な業務の推進を図るため、役員会、場長会議、業務検討会等を開催するとともに、テレビ会議システムを活用してセンター本所と牧場及び支場間のコミュニケーションの強化を図りました。このうち業務検討会では、中期計画の達成に向けた業務に関するテーマについて外部有識者を交えて開催し、出された指摘・意見への具体的な対応策を整理して改善に取り組みました。
- ② 法令遵守に係る職員教育を強化するため、eラーニングシステムによる法令遵守に係る職員教育を行いました。
- ③ 業務の進捗状況について四半期毎に取りまとめ、役員等によるモニタリングを実施し懸案事項への対応に係る指示を行い措置を講じるなど、的確な進行管理を行いました。
- ④ リスク管理と迅速な対応を図るため、リスク管理対応計画やリスク管理対応規程の一部改正をしました。また、防災業務計画、リスク管理対応計画等を踏まえつつ、本所における業務継続計画を策定しました。
- ⑤ 調査研究業務における不適正な経理処理事案の再発防止のために不正防止計画を着実に実施するとともに、コンプライアンスの推進のため、eラーニングシステムによる法令遵守に係る職員教育を行いました。また、第三者委員で構成される内部統制監視委員会において、コンプライアンスの徹底を図るための取組について点検・審議し、リスク管理、情報セキュリティ対策、職員調査等のコンプライアンスの推進のため取組を行うなど同委員会で策定したコンプライアンス推進計画を着実に実行しました。

(6) 人材の育成確保

人事評価を通じて職員個々の能力や実績等を的確に把握し、適材適所の人事配置や人材育成を実施しました。また、女性の採用や登用に向けた取組を実施しました。

(7) 情報セキュリティ対策の強化

外部専門家の意見を踏まえて、パソコンのOSのアップデート作業等の手順や通信設定を見直すなど適切な情報セキュリティ対策を行いました。また、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対応する組織的対応能力の強化を図るため、職員への研修等を行いました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

ア 法人の目的

センターは、家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図ることを目的としています（独立行政法人家畜改良センター法（以下「センター法」という。）第3条）。

イ 業務内容

当法人は、センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①家畜、家きん及び、みつばちの改良及び増殖並びに飼養管理の改善
 - ②種畜、種きん、種卵、種ばち、家畜人工授精用精液及び家畜受精卵の配布並びに種畜の貸付け
 - ③飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布
 - ④飼料作物の種苗の検査
 - ⑤前各号の業務に関する調査及び研究、講習並びに指導
 - ⑥前各号の業務に附帯する業務
- また、前各号の業務のほか、次の業務を行う。
- ⑦家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第35条の2第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去
 - ⑧種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定による集取
 - ⑨遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去
 - ⑩牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号）第20条の政令で定める事務

ウ 沿革

年	できごと
平成 2 年	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜改良センター設立 ・旧種畜牧場（14 牧場 3 支場）を家畜改良センター本所及び各牧場（1 本所 15 牧場・支場）に改組 ・福島種畜牧場→家畜改良センター本所 ・白河種畜牧場廃止、同茨城支場→家畜改良センター茨城牧場
平成 4 年	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎牧場鹿児島支場を廃止（1 本所 14 牧場・支場）
平成 5 年	<ul style="list-style-type: none"> ・日高牧場を廃止（1 本所 13 牧場・支場）
平成 6 年	<ul style="list-style-type: none"> ・中国牧場を廃止（1 本所 12 牧場・支場）
平成 7 年	<ul style="list-style-type: none"> ・中央畜産研修施設移転、本所養鶏部門廃止 ・熊本牧場阿蘇支場を廃止（1 本所 11 牧場）
平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> ・特定独立行政法人家畜改良センターに移行
平成 18 年	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人家畜改良センターに移行
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ・長野牧場を茨城牧場の支場に改編（1 本所 11 牧場・支場）

エ 設立根拠法

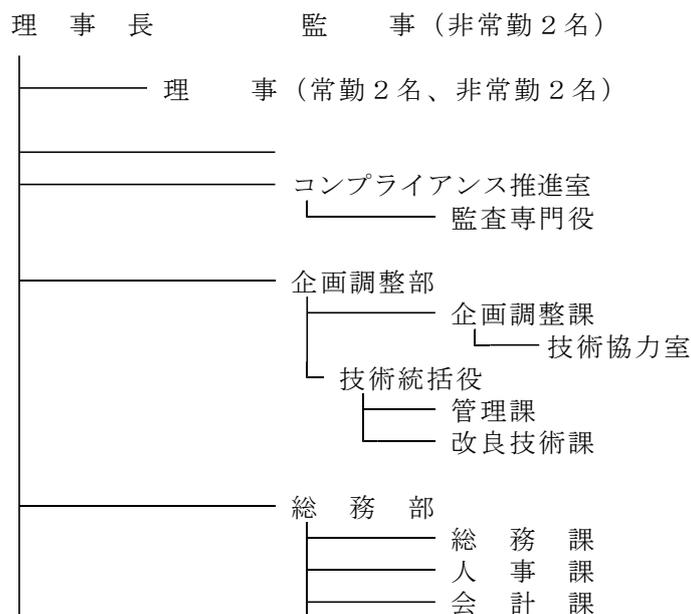
独立行政法人家畜改良センター法（平成 11 年法律第 185 号）

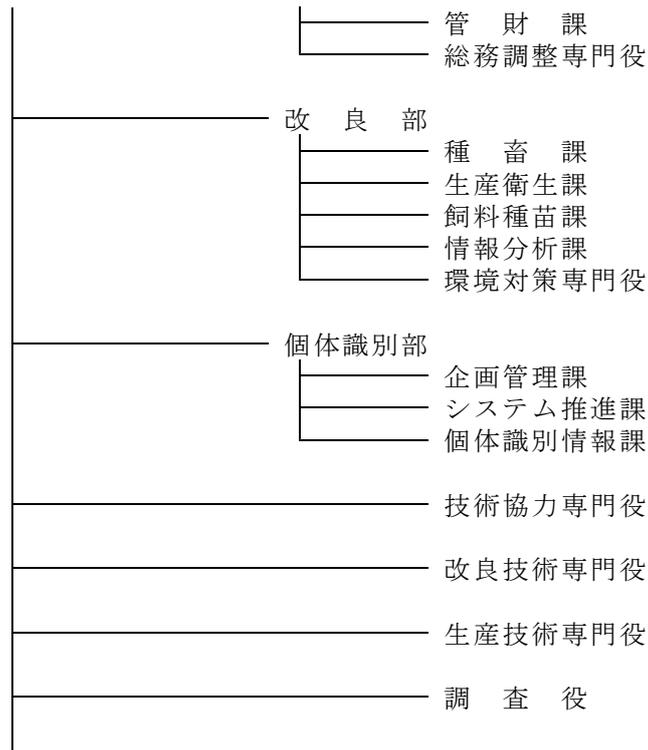
オ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局畜産部畜産振興課）

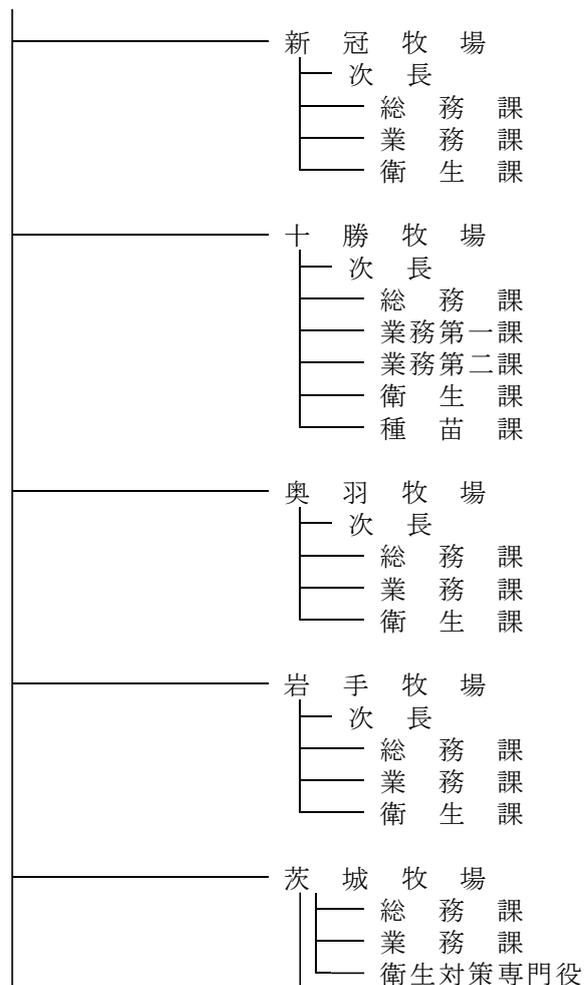
カ 組織図

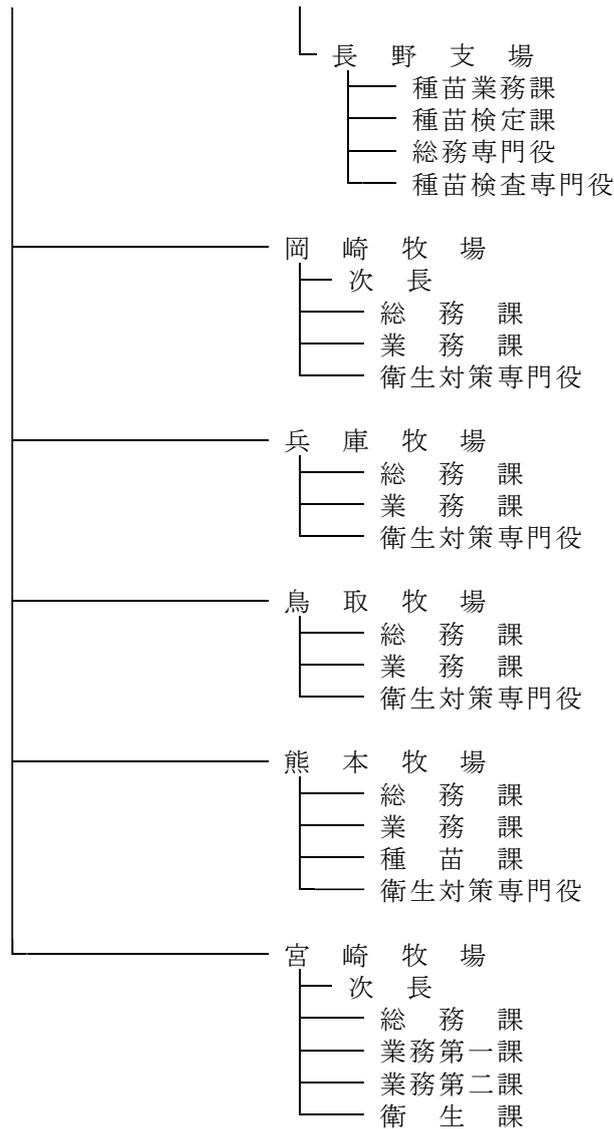
（センター本所）





(センター牧場・支場)





(2) 本所・牧場等の住所

	住 所 等
本 所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1番地
新冠牧場	北海道日高郡新ひだか町静内御園587-1
十勝牧場	北海道河東郡音更町駒場並木8-1
奥羽牧場	青森県上北郡七戸町字鶴児平1
岩手牧場	岩手県盛岡市下厨川字穴口72-21
茨城牧場	茨城県筑西市藤ヶ谷2330
長野支場	長野県佐久市新子田2029-1
岡崎牧場	愛知県岡崎市大柳町字栗沢1-1
兵庫牧場	兵庫県たつの市揖西町土師954-1
鳥取牧場	鳥取県東伯郡琴浦町大字出上14
熊本牧場	熊本県玉名市横島町共栄37
宮崎牧場	宮崎県小林市細野5157-29

(3) 資本金等の状況（出資金額、前期末比増減）

（単位：百万円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	48,162	-	-	48,162
その他出資金	-	-	-	-
資本金合計	48,162	-	-	48,162

(4) 役員等の状況（氏名、役職、任期、担当、経歴）

平成30年1月1日現在

氏名	役職	任期	担当	経歴
入江 正和	理事長	29.4.1～33.3.31		昭和54年8月 大阪府農林技術センター採用 平成26年4月 近畿大学教授
藁田 純	理事	29.4.1～31.3.31	企画調整	昭和60年4月 農林水産省採用 平成27年10月 農林水産省生産局畜産部畜産振興課長
橋本 政樹	理事	29.4.1～31.3.31	総務	昭和61年4月 農林水産省採用 平成29年1月 農林水産省大臣官房付
加茂 幹男	理事 (非常勤)	29.4.1～31.3.31 (23.4.1～29.3.31)		昭和47年4月 農林省採用 平成19年4月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所草地研究監 平成22年4月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部情報企画部技術・情報グループテクニカルアドバイザー(現職)
眞鍋 昇	理事 (非常勤)	29.4.1～31.3.31 (23.4.1～29.3.31)		現職 大阪国際大学学長補佐
佐藤 成	監事 (非常勤)	28.6.21～32年度財務諸表承認日 (25.4.1～28.6.20)		現職 公認会計士
小谷 あゆみ	監事 (非常勤)	28.6.21～32年度財務諸表承認日 (25.4.1～28.6.20)		現職 フリーアナウンサー

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年1月現在において739人（前年同月比10人増加、1.4%増）であり、平均年齢は45.6歳^注（前年46.1歳）となっています。このうち、国等からの出向者は77人、民間からの出向者はおりません。

（注）平均年齢は、平成30年4月1日現在（給与水準公表資料より）

3. 簡潔に要約された財務諸表

以下の表の金額は、単位未満を四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。(4、5及び6において同じです。)

(1) 貸借対照表 (<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/29zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,831	流動負債	1,583
現金預金	1,517	運営費交付金債務	704
その他	314	その他	879
固定資産	39,872	固定負債	3,706
有形固定資産	39,824	資産見返負債	3,587
その他	49	その他	119
		負債合計	5,289
		純資産の部	金額
		資本金	48,162
		政府出資金	48,162
		資本剰余金	△12,022
		利益剰余金	275
		純資産合計	36,415
資産合計	41,704	負債純資産合計	41,704

(2) 損益計算書 (<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/29zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,972
業務費	7,301
人件費	4,511
減価償却費	397
その他	2,393
受託業務費	278
一般管理費	1,386
人件費	985
減価償却費	31
その他	370
財務費用	5
その他	2
経常収益 (B)	9,058
運営費交付金収益	5,890
自己収入等	1,944
その他	1,224
臨時損益 (C)	5
その他調整額 (D)	10
当期総利益 (B - A + C + D)	100

(3) キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/29zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,625
人件費支出	△5,575
運営費交付金収入	7,338
自己収入等	2,019
その他収入・支出	△2,157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△55
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	501
V 資金期首残高 (E)	1,016
VI 資金期末残高 (F = D + E)	1,517

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/29zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,024
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,975 △1,951
II 損益外減価償却相当額	790
III 損益外除売却差額相当額	2
IV 引当外賞与見積額	28
V 引当外退職給付増加見積額	△416
VI 機会費用	16
VII 行政サービス実施コスト	7,445

■財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金預金 : 現金、預金

その他(流動資産): 現金預金以外の短期資産で、未収金、たな卸資産及び前払費用等の短期に費用化、回収等ができる資産が該当

有形固定資産: 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産が該当

その他(固定資産): 有形固定資産以外の長期資産で、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債: 国からの交付金財源、無償譲与で取得した固定資産見合いの負債

政府出資金 : 国からの出資金であり、財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で、財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

業務費 : 業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用 : 利息の支払

運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 農畜産物売払収入、受託収入等の収益

臨時損益 : 固定資産の除売却損益、東京電力・福島第一原子力発電所事故に伴う代替牧草の輸送費等の支出、牧草地の放射性物質吸収抑制対策費用の補填等の収入

その他調整額: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンス・リース債務の返済（元本償還）による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

（４）行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される経常費用と臨時損失との合計額

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に記載している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に記載している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当し、家畜改良センターでは資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に0.045%で計算

4. 財務情報

（１）財務諸表の概況

ア 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成29年度の経常費用は8,972百万円と、前年度比19百万円減（0.2%減）となっています。これは、一般競争入札の積極的な活用等により外部委託費が前年度比45百万円減（24.2%減）となったことや事業用資材費が51百万円減（6.0%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は9,058百万円と、前年度比26百万円減（0.

3%減)となっています。これは、事業収益が前年度比107百万円減(6.1%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常損益の状況並びに臨時損失として災害損失3百万円、臨時利益として固定資産売却益2百万円、受取補償金等5百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として10百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は100百万円と、前年度比44百万円減(30.5%減)となっております。

なお、災害損失と受取補償金に2百万円の差額が生じていますが、これは前期以前に発生した賠償に係る補償金の支払を受けたためとなります。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は41,704百万円と、前年度末比560百万円減(1.3%減)となっています。これは、固定資産の取得、除却及び減価償却により固定資産合計が前年度比895百万円減(2.2%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は5,289百万円と、前年度末比142百万円増(2.8%増)となっています。これは、運営費交付金債務が前年度末比346百万円増(96.7%増)となった一方、未払金が前年度末比124百万円減(13.9%減)、資産見返運営費交付金が前年度末比128百万円減(5.6%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,625百万円と、前年度比236百万円増(17.0%増)となっています。これは、前期が第3期中期目標期間最終年度の翌年であったことから生じた国庫納付金の支払額262百万円の減少が、今期にはなかったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,069百万円と、支出の減少により前年度比755百万円増(41.4%増)となっています。これは、固定資産の取得による支出が前年度比696百万円増(36.3%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△55百万円と、支出の増加により前年度比13百万円増(31.0%増)となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済(元本償還)による支出が前年度比13百万円増(31.6%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	8,228	8,676	9,079	8,991	8,972
経常収益	8,168	8,671	9,139	9,084	9,058
当期総利益	10	10	585	144	100
資産	43,213	42,988	42,780	42,264	41,704
負債	4,806	5,033	4,927	5,147	5,289
利益剰余金（又は繰越欠損金）	45	52	634	184	275
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,654	1,579	1,669	1,389	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△1,511	△1,802	△1,824	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△33	△26	△42	△55
資金期末残高	1,618	1,653	1,494	1,016	1,517

- i) 27年度の当期総利益及び利益剰余金の増並びに負債の減は、当年度が第3期中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高の全額を収益に振替えたことによるものです。
- ii) 28年度の業務活動によるキャッシュ・フローの額が少ないのは、第3期中期目標期間終了に伴い積立金の精算額を国庫納付したことによるものです。

イ セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等）

事業損益は△40百万円と、前年度比20百万円の利益増（33.6%増）となっています。これは、業務費の減少により事業費用が18百万円減（6.6%減）となったことが主な要因です。

（畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等）

事業損益は450百万円と、前年度比289百万円減（39.2%減）となっています。これは、事業収入の減少により事業収益が261百万円減（4.2%減）となったことが主な要因です。

（飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等）

事業損益は17百万円と、前年度比3百万円の利益増（18.2%増）となっています。これは、業務費の減少により事業費用が19百万円減（5.0%減）となったことが主な要因です。

（国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査）

事業損益は△6百万円と、前年度とほぼ同額となっています。

（調査・研究及び講習・指導）

事業損益は△120百万円と、前年度比93百万円の利益増（43.8%増）となっています。これは、運営費交付金収益の増加により事業収益が89百万円増（10.7%増）となったことが主な要因です。

（家畜改良増殖法等に基づく検査）

事業損益は△12百万円と、前年度比2百万円の利益増（17.3%増）となっています。これは、業務費の減少により事業費用が7百万円減（12.3%減）となったことが主な要因です。

(牛トレーサビリティ法に基づく事務等)

事業損益は△46百万円と、前年度比13百万円の利益増（22.4%増）となっています。これは、業務費の減少により事業費用が16百万円減（6.9%減）となったことが主な要因です。

(その他センターの人材・資源を活用した外部支援)

事業損益は△0百万円と、前年度比6百万円の利益増（96.0%増）となっています。これは、業務費の減少により事業費用が6百万円減（94.2%減）となったことが主な要因です。

(法人共通)

事業損益は△158百万円と、前年度比144百万円の利益増（47.7%増）となっています。これは、運営費交付金収益の増加により事業収益が161百万円増（15.1%増）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	28年度	29年度
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	△60	△40
畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給	739	450
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	15	17
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	△6	△6
調査・研究及び講習・指導	△213	△120
家畜改良増殖法等に基づく検査	△14	△12
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	△59	△46
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	△6	△0
法人共通	△302	△158
合計	93	86

- i) 25年度から27年度のセグメント情報を、28、29年度の区分により作成すること及び28、29年度のセグメント情報を、25年度から27年度の区分により作成することは実務上困難なため、28、29年度のみを記載しております。
- ii) 28、29年度は、償却資産取得のために運営費交付金を「畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産供給等」及び「飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等」のセグメントに配分し、その代替として、当該セグメントから生じた事業収入の一部を他のセグメントで活用しておりますが、代替を受けたセグメントにおいて事業収入を計上できないため、代替を受けたセグメントにおいては、事業損益を損失として計上しております。

ウ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等)

総資産は49百万円と、前年度比25百万円減(33.5%減)となっています。これは、減価償却により固定資産が前年度比25百万円減(34.0%減)となったことが主な要因です。

(畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等)

総資産は34,546百万円と、前年度比760百万円減(2.2%減)となっています。これは、運営費交付金等により固定資産を取得したものの、減価償却等により固定資産が前年度比595百万円減(1.7%減)となったことが主な要因です。

(飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等)

総資産は320百万円と、前年度比23百万円減(6.7%減)となっています。これは、運営費交付金等により固定資産を取得したものの、減価償却等により固定資産が前年度比19百万円減(8.6%減)となったことが主な要因です。

(国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査)

総資産は5百万円と、前年度比0百万円増(8.3%増)となっています。これは、運営費交付金による固定資産の取得額が減価償却等を上回ったため、固定資産が前年度比0百万円増(8.3%増)となったことが主な要因です。

(調査・研究及び講習・指導)

総資産は3,635百万円と、前年度比139百万円減(3.7%減)となっています。これは、運営費交付金等により固定資産を取得したものの、減価償却等により固定資産が前年度比139百万円減(3.7%減)となったことが主な要因です。

(家畜改良増殖法等に基づく検査)

総資産は42百万円と、前年度比3百万円減(6.2%減)となっています。これは、運営費交付金により固定資産を取得したものの、減価償却等により固定資産が前年度比3百万円減(6.2%減)となったことが主な要因です。

(牛トレーサビリティ法に基づく事務等)

総資産は98百万円と、前年度比18百万円減(15.6%減)となっています。これは、運営費交付金により固定資産を取得したものの、減価償却等により固定資産が前年度比23百万円減(21.2%減)となったことが主な要因です。

(その他センターの人材・資源を活用した外部支援)

総資産は0百万円と、前年度比0百万円減(100.0%減)となっています。

(法人共通)

総資産は3,010百万円と、前年度比407百万円増(15.6%増)となっています。これは、運営費交付金債務残高の増加による現金及び預金の増加の影響で流動資産が前年度比500百万円増(48.1%増)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	28年度	29年度
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	73	49
畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	35,306	34,546
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	343	320
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	4	5
調査・研究及び講習・指導	3,774	3,635
家畜改良増殖法等に基づく検査	45	42
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	116	98
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	0	0
法人共通	2,603	3,010
合計	42,264	41,704

i) 25年度から27年度のセグメント情報を、28、29年度の区分により作成すること及び28、29年度のセグメント情報を、25年度から27年度の区分により作成することは実務上困難なため、28、29年度のみを記載しております。

エ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益100百万円のうち、目的積立金として申請する金額はありません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額10百万円は、前中期目標期間に由来する今期発生する費用について、収益見合いとして各セグメントの業務に充てるため、平成28年6月30日付けで農林水産大臣から承認を受けた371百万円から取崩したものです。

オ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは7,445百万円と、前年度比41百万円増（0.6%増）となっています。これは、業務費用が137百万円の増、損益外減価償却相当額が44百万円の増及び引当外賞与見積額が51百万円の増となった一方、引当外退職給付増加見積額が183百万円の減となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	6,707	6,980	7,104	6,886	7,024
うち損益計算書上の費用	8,251	8,685	9,118	9,054	8,975
うち自己収入	△1,544	△1,705	△2,014	△2,168	△1,951
損益外減価償却相当額	776	778	754	746	790
損益外減損損失相当額	-	23	0	0	0
損益外除売却差額相当額	22	22	74	2	2
引当外賞与見積額	34	3	2	△22	28
引当外退職給付増加見積額	△172	△411	△151	△232	△416
機会費用	245	151	-	24	16
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	7,612	7,546	7,783	7,404	7,445

i) 引当外退職給付増加見積額がマイナスなのは、退職者の増加及び人員削減に伴う見積対象者減少、退職金支給率の減額改定によるものです。

ii) 27年度の機会費用は、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

イ 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

宮崎牧場直接検定豚舎新築

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収入	8,673	9,470	8,678	9,996	8,862	10,302	8,990	9,658	9,053	9,004
前年度繰越	561	703	325	820	436	828	—	305	—	—
運営費交付金	7,009	7,009	7,237	7,237	7,311	7,311	7,394	7,036	7,338	6,992
施設整備費	137	213	148	230	148	146	148	148	148	61
受託収入	201	192	202	212	201	257	201	345	201	266
諸収入	765	1,354	765	1,496	765	1,760	1,248	1,823	1,366	1,685
支出	8,532	8,651	8,493	9,160	8,745	9,754	8,990	9,594	9,053	8,908
業務経費	1,478	2,126	1,475	2,442	1,461	2,631	2,114	2,745	2,093	2,268
施設整備費	539	528	212	288	222	309	148	148	148	61
受託経費	201	192	202	212	201	257	201	345	201	266
一般管理費	574	307	530	341	515	521	314	438	304	407
人件費	5,740	5,498	6,072	5,877	6,347	6,036	6,213	5,916	6,307	5,907

- i) 25～26年度の一般管理費の減は、予算では業務に係る管理費が計上されている反面、決算ではこの管理費分を業務経費に計上していることによるものです。
- ii) 25～27年度の業務経費の増は、業務経費の予算では業務に係る管理費が計上されていない反面、決算にはこの管理費分が計上されていること及び諸収入の増加分で業務を重点的に実施したことによるものです。
- iii) 25～29年度の諸収入の増は、生乳または枝肉の売払増加によるものです。
- iv) 25年度の一般管理費には、各年度の業務の状況に応じて増減する経費（ネットワークシステム等の改修）36百万円を含んでいます。
- v) 27年度の一般管理費は、予算では業務に係る管理費が計上されている反面、決算ではこの管理費分を業務経費に計上していることから減となるところですが、情報セキュリティ対策の強化を図っているため26年度の決算との比較では増となっております。
- vi) 28年度の運営費交付金の決算が予算と比較し減となっているのは、交付されたものの、セグメント別に予算配分を行わなかった358百万円を決算額に含めていないためです。
- vii) 28年度の業務経費の増は、施設の改修や機械の更新など業務基盤の充実や業務の効率化を実施したことによるものです。また、一般管理費の増は、災害被害の軽減化や情報セキュリティの強化など法人基盤の強化を実施したことによるものです。
- viii) 29年度の運営費交付金の決算が予算と比較し減となっているのは、交付されたものの、セグメント別に予算配分等を行わなかった346百万円を決算額に含めていないためです。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当中期目標期間において、業務運営の効率化による経費の抑制として、各事業年度の運営費交付金のうち、一般管理費（人件費を除く。）を毎年度平均で少なくとも対前年度比3%、業務経費（人件費を除く。）を毎年度平均で少なくとも対前年度比1%抑制することを目標としています。この目標を達成するため、一般競争入札の積極的な活用等による調達コストの節減、家畜の疾病や事故による損耗の低減等に努め、一般管理費は、基準年度（平成27年度）と比較し13.4%の減となります。また、業務経費は、基準年度（平成27年度）と比較し16.3%の減となります。

(単位：百万円、%)

区 分	基準年度	当中期目標期間			
	27年度	28年度		29年度	
	金額	金額	比率	金額	比率
一般管理費（人件費を除く）	182	162	89.3 (89.3)	157	97.0 (86.6)
業務経費（人件費を除く）	1,044	1,001	95.8 (95.8)	874	87.3 (83.7)

- i) 各年度の金額は、対前年度との比較のため運営費交付金を財源とした翌年度繰越額について、運営費交付金を手当てした年度に計上して算出しています。
- ii) 比率は対前年度比です。また、括弧内の数値は基準年度（平成27年度）と比較した削減率です。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

経常収益は9,058百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,890百万円（収益の65.0%）、事業収益1,653百万円（同18.3%）、受託収入266百万円（同2.9%）、資産見返運営費交付金戻入等1,224百万円（同13.5%）及び雑益等24百万円（同0.3%）となっています。これをセグメント別に区分すると、下表のとおりとなっています。

なお、平成29年度は、償却資産取得のために運営費交付金を畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産供給等及び飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等のセグメントに配分した代替として、当該セグメントから生じた事業収入の一部を他のセグメントで活用しております。

ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I/II)
運営費交付金収益	217	98.2%
受託収入	4	1.8%
資産見返運営費交付金戻入	0	0.1%
合計 (II)	222	

イ 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	3,305	55.0%
事業収益	1,581	26.3%
受託収入	93	1.6%
資産見返運営費交付金戻入等	1,034	17.2%
雑益	0	0.0%
合計 (Ⅱ)	6,013	

i) 資産見返運営費交付金戻入等とは、資産見返運営費交付金戻入、固定資産見返物品受贈額戻入及び固定資産見返承継受贈額戻入の合計額です。

ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	296	77.4%
事業収益	17	4.4%
受託収入	32	8.3%
資産見返運営費交付金戻入	38	9.9%
合計 (Ⅱ)	383	

エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	67	98.2%
事業収益	0	0.5%
資産見返運営費交付金戻入	1	1.3%
合計 (Ⅱ)	69	

オ 調査・研究及び講習・指導

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	643	69.7%
事業収益	55	5.9%
受託収入	121	13.1%
資産見返運営費交付金戻入	105	11.3%
雑益	0	0.1%
合計 (Ⅱ)	924	

カ 家畜改良増殖法等に基づく検査

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	40	96.6%
資産見返運営費交付金戻入	1	3.4%
合計 (Ⅱ)	41	

キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	142	79.9%
受託収入	16	9.2%
資産見返運営費交付金戻入	19	10.7%
雑益	0	0.2%
合計 (Ⅱ)	177	

ク その他センターの人材・資源を活用した外部支援

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (Ⅰ)	当該事業収益に占める割合 (Ⅰ／Ⅱ)
運営費交付金収益	0	91.3%
雑益	0	8.7%
合計 (Ⅱ)	0	

ケ 法人共通

(単位：百万円)

財 源	29年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	1,179	95.9%
事業収益	0	0.0%
受託収入	0	0.0%
資産見返運営費交付金戻入等	26	2.1%
財務収益	0	0.0%
雑益	23	1.9%
合計 (II)	1,228	

i) 資産見返運営費交付金戻入等とは、資産見返運営費交付金戻入、固定資産見返物品受贈額戻入及び固定資産見返承継受贈額戻入の合計額です。

(2) 財務データ及び事業報告書と関連付けた事業説明

ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等

酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針等を踏まえ、家畜改良増殖目標及び鶏の改良増殖目標に示された家畜や鶏の能力等に係る目標達成を支援し、「強み」のある畜産物生産のための「家畜づくり」を推進するための業務を行う事業です。

事業収益222百万円の内訳は、運営費交付金217百万円、受託収入4百万円及び資産見返運営費交付金戻入0百万円となっています。

事業費用261百万円の内訳は、人件費187百万円、事業費49百万円及び減価償却費25百万円となっています。

イ 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等

民間で取り組み難い新技術を駆使するとともに、所有する多様な育種資源や豊富な飼料生産基盤を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給等に取り組むための業務を行う事業です。

事業収益6,013百万円の内訳は、運営費交付金3,305百万円、家畜・生乳等の売払収入1,581百万円、受託収入93百万円、資産見返運営費交付金戻入等1,034百万円及び雑益0百万円となっています。

事業費用5,564百万円の内訳は、人件費3,051百万円、事業費2,201百万円及び減価償却費312百万円となっています。

ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等

飼料作物種苗の生産・供給に関する厳格な栽培管理技術や高度な収穫調製技術

を駆使するとともに、豊富な種苗生産ほ場を活用して原種子の生産・供給を行う事業です。

事業収益383百万円の内訳は、運営費交付金296百万円、種子等の売払収入17百万円、受託収入32百万円及び資産見返運営費交付金戻入38百万円となっています。

事業費用366百万円の内訳は、人件費274百万円、事業費75百万円及び減価償却費17百万円となっています。

エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査

I S T A（国際種子検査協会）検査所として認定される水準にある高度な知識・技術を活用し、O E C D品種証明制度等に基づく検査及び証明を的確に実施するための事業です。

事業収益69万円の内訳は、運営費交付金67百万円、検査等の手数料収入0百万円及び資産見返運営費交付金戻入1百万円となっています。

事業費用75百万円の内訳は、人件費67百万円、事業費7百万円及び減価償却費1百万円となっています。

オ 調査・研究及び講習・指導

国の政策実施機関として、家畜の育種改良、飼養管理の改善等による多様な消費者ニーズに対応した、農場から食卓までを支える「強み」のある畜産物生産のための「家畜づくり」や和牛の生産拡大、生乳供給力の向上、豚の生産能力の向上、輸出も視野に入れた畜産物のブランド化による高付加価値化等の行政課題の解決や自らが行う家畜改良や飼養管理の改善にも寄与する技術の調査・研究に取り組むとともに、国、都道府県、団体等の依頼に基づき実施する講習・指導を通じて技術の普及に取り組むための業務を行う事業です。

事業収益924百万円の内訳は、運営費交付金643百万円、家畜等の売払収入55百万円、受託収入121百万円、資産見返運営費交付金戻入105百万円及び雑益0百万円となっています。

事業費用1,044百万円の内訳は、人件費641百万円、事業費357百万円及び減価償却費46百万円となっています。

カ 家畜改良増殖法等に基づく検査

家畜改良増殖法、種苗法及び遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく検査等を的確に実施するための事業です。

事業収益41百万円の内訳は、運営費交付金40百万円及び資産見返運営費交付金戻入1百万円となっています。

事業費用53百万円の内訳は、人件費39百万円、事業費13百万円及び減価償却費1百万円となっています。

キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく委任事務を的確に実施するための事業です。

事業収益177百万円の内訳は、運営費交付金142百万円、受託収入16百万円、資産見返運営費交付金戻入19百万円及び雑益0百万円となっています。

事業費用223百万円の内訳は、人件費125百万円、事業費71百万円及び減価償却費28百万円となっています。

ク その他センターの人材・資源を活用した外部支援

国内において家畜伝染性疾病や自然災害が発生した場合等において、農林水産省、都道府県等からの要請等に応じて、保有する技術・人材等を活用し、支援・協力を行う事業です。

事業収益0百万円の内訳は、運営費交付金0百万円及び雑益0百万円となっています。

事業費用0百万円は、全額事業費となっています。

6. 事業等のまとめりのごとの予算・決算の概要

別添のとおり

(別添)事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	家畜の視点での基盤強化のための 家畜改良及び飼養管理の改善等				畜産物の需給の変化に応じた 優良な種畜・種さん等の生産・供給等				飼料の視点での基盤強化のための 飼料作物の種苗の生産・供給等				国内開発品種の利用拡大に向けた 飼料作物の種苗の検査			
	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入																
前年度からの繰越金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運営費交付金	309	217	91	注1・注2	4,262	4,292	-30		333	325	8		76	69	7	
施設整備費補助金	0	0	0		148	61	88	注4	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	4	-4	注3	31	93	-62	注3	33	32	1		0	0	0	
諸収入	0	0	0		1,312	1,582	-271		12	17	-5		0	1	-1	
農畜産物売払代	0	0	0		1,268	1,579	-310	注5	12	17	-5	注8	0	0	0	
その他の収入	0	0	0		43	3	40	注6	0	0	0		0	1	-1	注9
他の事業からの繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	309	221	88		5,753	6,028	-275		378	374	4		76	69	7	
支出																
業務経費	84	70	15		1,644	1,855	-211		52	51	2		8	9	-1	
うち 家畜改良関係経費	67	55	12	注2	1,644	1,855	-211	注7	0	0	0		0	0	0	
種畜検査関係経費	18	15	3	注2	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
飼料作物種苗関係経費	0	0	0		0	0	0		52	51	2		8	9	-1	注10
技術の普及指導関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
家畜個体識別関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		148	61	88	注4	0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	4	-4	注3	31	93	-62	注3	33	32	1		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	225	187	37	注1	3,929	3,560	369		293	274	19		68	67	2	
他の事業への繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	309	261	48		5,753	5,569	183		378	356	22		76	75	1	

区 分	調査・研究及び講習・指導				家畜改良増殖法等に基づく検査				牛トレーサビリティ法に基づく事務等				その他センターの人材・資源を活用した外部支援			
	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入																
前年度からの繰越金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運営費交付金	837	720	116	注2	68	42	26	注1	217	147	70	注12	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	115	121	-5		0	0	0		22	16	6	注13	0	0	0	
諸収入	29	61	-32		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
農畜産物売払代	29	54	-25	注5	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	7	-7	注11	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
他の事業からの繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	982	902	79		68	42	26		238	163	75		0	0	0	
支出																
業務経費	200	200	1		15	15	1		88	69	19		0	0	0	
うち家畜改良関係経費	159	171	-13		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
種畜検査関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
飼料作物種苗関係経費	14	1	12	注2	15	15	1		0	0	0		0	0	0	
技術の普及指導関係経費	28	27	1		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
家畜個体識別関係経費	0	0	0		0	0	0		88	69	19	注12	0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	115	121	-5		0	0	0		22	16	6	注13	0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	666	699	-33		52	39	13	注1	128	125	3		0	0	0	
他の事業への繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	982	1,019	-38		68	53	14		238	210	28		0	0	0	

区 分	計				法人共通				合 計			
	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入												
前年度からの繰越金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運営費交付金	6,100	5,811	289		1,238	1,181	57		7,338	6,992	346	
施設整備費補助金	148	61	88	注4	0	0	0		148	61	88	注4
受託収入	201	266	-65	注3	0	0	0		201	266	-65	注3
諸収入	1,353	1,662	-309		13	23	-11		1,366	1,685	-319	
農畜産物売払代	1,310	1,650	-340	注5・注8	0	0	0		1,310	1,650	-340	注5・注8
その他の収入	43	12	31	注6	13	23	-11	注14	56	36	21	注6・注14
他の事業からの繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	7,803	7,800	3		1,251	1,204	47		9,053	9,004	49	
支出												
業務経費	2,093	2,268	-175		0	0	0		2,093	2,268	-175	
うち家畜改良関係経費	1,869	2,082	-212	注7	0	0	0		1,869	2,082	-212	注7
種畜検査関係経費	18	15	3	注2	0	0	0		18	15	3	注2
飼料作物種苗関係経費	89	75	14	注2	0	0	0		89	75	14	注2
技術の普及指導関係経費	28	27	1		0	0	0		28	27	1	
家畜個体識別関係経費	88	69	19	注12	0	0	0		88	69	19	注12
施設整備費	148	61	88	注4	0	0	0		148	61	88	注4
受託経費	201	266	-65	注3	0	0	0		201	266	-65	注3
一般管理費	0	0	0		304	407	-103	注15	304	407	-103	注15
人件費	5,361	4,950	411		946	957	-10		6,307	5,907	400	
他の事業への繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	7,803	7,544	258		1,251	1,364	-113		9,053	8,908	145	

* 金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

- 注1 : 人事異動等に伴い、人件費の支払額が減少したため。
- 注2 : 他の事業に係る施設や設備の整備を優先したため。
- 注3 : 受託件数及び金額が、増加したため。
- 注4 : 施設整備費補助金の繰越しが、承認されたため。
- 注5 : 枝肉の出荷量及び単価が、増加したため。
- 注6 : 不要物品の売払が、減少したため。
- 注7 : 諸収入の増加等を活用し、施設の改修・機械の更新などを実施することにより、業務基盤の充実及び業務の効率化を図ったため。
- 注8 : 種子の売払が、増加したため。
- 注9 : 不要物品の売払が、増加したため。
- 注10 : 他の事業に優先し、機械の更新などを実施することにより、業務基盤の充実及び業務の効率化を図ったため。
- 注11 : 受取補償金が、増加したため。
- 注12 : 運営費交付金の繰越しを行い、ソフトウェアの作成を行うことにより、業務基盤の充実及び業務の効率化を図ったため。
- 注13 : 1件あたりの受託金額が、減少したため。
- 注14 : 災害等の発生に伴い、損害保険金の受取額が増加したため。
- 注15 : 情報セキュリティの強化などを実施することにより、法人基盤の強化を図ったため。